



JASDAQ

平成 22 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 白 石 幸 栄
(J A S D A Q ・ コ ー ド 7 6 3 8)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 松 橋 英 一
電 話 0 3 - 3 5 6 7 - 8 0 9 8

(修正・数値データ修正あり) 特別損失の計上および、それに伴う 「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部修正について

平成 22 年 3 月期における特別損失の計上および平成 22 年 5 月 10 日公表の「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部修正について、下記のとおりお知らせします。

また、数値データにも修正がありますので修正後の数値データも送信します。

記

1. 特別損失の内容

本日公表の「元従業員による不祥事に関するお知らせ」にて開示のとおり、元従業員による横領が発覚し、商品在庫が 1 億 92 百万円存在しないことが確認されたので、平成 22 年 3 月期において、不正事故損失（連結、個別ともに 1 億 92 百万円）として特別損失を計上します。

2. 修正の理由

上記特別損失の計上に伴い、平成 22 年 5 月 10 日公表の「平成 22 年 3 月期 決算短信」を一部修正するものです。

なお、過年度財務諸表への影響につきましては、各年度での影響額が確定できないため、平成 22 年 3 月期の損失として取り扱うこととしました。

また、当事業年度における有価証券報告書については、本修正内容を反映したものを提出する予定です。

3. 修正の主な内容

上記特別損失の計上に伴い、下記項目のような修正箇所が生じました。

また、本修正に伴い、当事業年度における有価証券報告書の提出予定日を 29 日に変更します。

4. 修正箇所

「有価証券報告書提出予定日」(1 頁)

(修正前)

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 28 日

(修正後)

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

「1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（1）連結経営成績」（1頁）
（修正前）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,451	△4.9	249	△65.9	224	△68.0	48	△87.1
21年3月期	12,045	0.9	730	△27.8	700	△34.0	377	△34.4
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
22年3月期	0.26	—	0.8	2.4	2.2			
21年3月期	2.05	—	6.5	7.7	6.1			

(修正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,451	△4.9	249	△65.9	224	△68.0	△66	—
21年3月期	12,045	0.9	730	△27.8	700	△34.0	377	△34.4
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
22年3月期	△0.36	—	△1.2	2.4	2.2			
21年3月期	2.05	—	6.5	7.7	6.1			

「2. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（2）連結財政状態」（1頁）
（修正前）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,437	5,721	60.6	31.14
21年3月期	9,451	5,856	62.0	31.87

(参考) 自己資本 22年3月期 **5,721**百万円 21年3月期 5,856百万円

(修正後)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	<u>9,323</u>	<u>5,607</u>	<u>60.1</u>	<u>30.51</u>
21年3月期	9,451	5,856	62.0	31.87

(参考) 自己資本 22年3月期 5,607百万円 21年3月期 5,856百万円

「3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」(1頁)

(修正前)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連 結累計期間	5,654	△0.1	156	—	143	—	74	—	0.40
通期	11,718	2.3	634	154.3	608	171.5	316	<u>551.8</u>	1.72

(修正後)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連 結累計期間	5,654	△0.1	156	—	143	—	74	—	0.40
通期	11,718	2.3	634	154.3	608	171.5	316	＝	1.72

「(参考) 個別業績の概要 1. 22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績」(2頁)

(修正前)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,310	△3.4	258	△65.1	233	△67.2	<u>19</u>	<u>△94.8</u>
21年3月期	11,710	0.9	742	△28.5	712	△34.0	370	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	<u>0.10</u>	—
21年3月期	2.01	—

(修正後)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,310	△3.4	258	△65.1	233	△67.2	<u>△95</u>	—
21年3月期	11,710	0.9	742	△28.5	712	△34.0	370	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	<u>△0.52</u>	—
21年3月期	2.01	—

「(参考) 個別業績の概要 1. 22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(2) 個別財政状態」(2頁)

(修正前)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,448	5,734	60.7	31.20
21年3月期	9,395	5,898	62.8	32.10

(参考) 自己資本 22年3月期 **5,734**百万円 21年3月期 5,898百万円

(修正後)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,333	5,619	60.2	30.58
21年3月期	9,395	5,898	62.8	32.10

(参考) 自己資本 22年3月期 **5,619**百万円 21年3月期 5,898百万円

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)」(3頁)

(修正前)

このような経済状況のもと、当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の連結業績は、売上高114億51百万円(前期比4.9%減)、営業利益2億49百万円(同65.9%減)、経常利益2億24百万円(同68.0%減)、**当期純利益48百万円(同87.1%減)**となりました。

(修正後)

このような経済状況のもと、当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の連結業績は、売上高114億51百万円(前期比4.9%減)、営業利益2億49百万円(同65.9%減)、経常利益2億24百万円(同68.0%減)、**当期純損失66百万円(前期は当期純利益3億77百万円)**となりました。

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)」(3頁)

(修正前)

しかしながら、当社が将来を見据えた上で実施した組織改革による営業力の強化をはじめ、営業施策による集客力の強化を推進するとともに、全社的に経費削減を徹底したことにより、通期の業績においては、**最終利益**を黒字化することができました。

(修正後)

しかしながら、当社が将来を見据えた上で実施した組織改革による営業力の強化をはじめ、営業施策による集客力の強化を推進するとともに、全社的に経費削減を徹底したことにより、通期の業績においては、**営業利益、経常利益**を黒字化することができました。

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」(5頁)

(修正前)

以上により、当社グループの平成23年3月期の連結業績予想は、売上高117億18百万円(前期比2.3%増)、営業利益6億34百万円(同154.3%増)、経常利益6億8百万円(同171.5%増)、純利益3億16百万円(**同551.8%増**)を見込んでいます。

(修正後)

以上により、当社グループの平成23年3月期の連結業績予想は、売上高117億18百万円(前期比2.3%増)、営業利益6億34百万円(同154.3%増)、経常利益6億8百万円(同171.5%増)、純利益3億16百万円(**前期は純損失66百万円**)を見込んでいます。

「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析①資産、負債、純資産の状況 (資産の部)」(6頁)

(修正前)

流動資産は、たな卸資産の収益性低下による簿価引下げを行ったことにより繰延税金資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて**2億66百万円**減少して**63億87百万円**となりました。また、固定資産は、退職給付引当金の増加や減損損失が増加したことによる繰延税金資産の増加や、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、30億50百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて**13百万円**減少し、**94億37百万円**となりました。

(修正後)

流動資産は、たな卸資産の収益性低下による簿価引下げを行ったことにより繰延税金資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて**3億81百万円**減少して**62億72百万円**となりました。また、固定資産は、退職給付引当金の増加や減損損失が増加したことによる繰延税金資産の増加や、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、30億50百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて**1億28百万円**減少し、**93億23百万円**となりました。

「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析①資産、負債、純資産の状況 (純資産の部)」(6頁)

(修正前)

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて **1億35百万円**減少したことなどにより、**57億21百万円**となりました。結果として、自己資本比率は **60.6%**となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は **31円14銭**となりました。

(修正後)

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて **2億50百万円**減少したことなどにより、**56億7百万円**となりました。結果として、自己資本比率は **60.1%**となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は **30円51銭**となりました。

「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」(7頁)

(修正前)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	67.6	64.6	62.0	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	653.3	149.1	86.0	36.9	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	138.7	297.7	—	11,449.4	407.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	29.3	—	0.6	16.0

(修正後)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成 18 年3月期	平成 19 年3月期	平成 20 年3月期	平成 21 年3月期	平成 22 年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	67.6	64.6	62.0	60.1
時価ベースの自 己資本比率 (%)	653.3	149.1	86.0	36.9	39.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比 率(%)	138.7	297.7	—	11,449.4	407.9
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	60.4	29.3	—	0.6	16.0

「4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 資産の部」(12 頁)

(修正前)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,426	767,834
受取手形及び売掛金	591,468	420,282
商品及び製品	4,882,648	4,881,248
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	103,469	102,375
繰延税金資産	20,363	68,416
その他	49,439	44,520
貸倒引当金	△17,987	△20,609
流動資産合計	6,654,145	6,387,476
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	△683,466	△845,702

減損損失累計額	△8,524	△69,434
建物附属設備(純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,637	△7,715
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,039,086	1,472,071
減価償却累計額	△466,900	△524,278
減損損失累計額	△6,185	△12,817
工具、器具及び備品(純額)	566,000	934,975
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,575,125	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	5,504	4,932
無形固定資産合計	30,412	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	—
長期前払費用	46,838	39,019
敷金及び保証金	1,092,574	1,105,244
繰延税金資産	45,989	101,586
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,191,496	1,248,226
固定資産合計	2,797,034	3,050,410
資産合計	9,451,179	9,437,887

(修正後)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,426	767,834
受取手形及び売掛金	591,468	420,282
商品及び製品	4,882,648	4,688,377
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	103,469	102,375
繰延税金資産	20,363	146,529
その他	49,439	44,520
貸倒引当金	△17,987	△20,609

流動資産合計	6,654,145	6,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	△683,466	△845,702
減損損失累計額	△8,524	△69,434
建物附属設備(純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,637	△7,715
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,039,086	1,472,071
減価償却累計額	△466,900	△524,278
減損損失累計額	△6,185	△12,817
工具、器具及び備品(純額)	566,000	934,975
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,575,125	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	5,504	4,932
無形固定資産合計	30,412	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	—
長期前払費用	46,838	39,019
敷金及び保証金	1,092,574	1,105,244
繰延税金資産	45,989	101,586
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,191,496	1,248,226
固定資産合計	2,797,034	3,050,410
資産合計	9,451,179	9,323,129

「4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 純資産の部」(13 頁)

(修正前)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,540,743	2,405,472
自己株式	△70	△72
株主資本合計	5,855,058	5,719,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△589	—
為替換算調整勘定	2,150	2,194
評価・換算差額等合計	1,561	2,194
純資産合計	5,856,619	5,721,980
負債純資産合計	9,451,179	9,437,887

(修正後)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,540,743	2,290,714
自己株式	△70	△72
株主資本合計	5,855,058	5,605,028
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	△589	—
為替換算調整勘定	2,150	2,194
評価・換算差額等合計	1,561	2,194
純資産合計	5,856,619	<u>5,607,222</u>
負債純資産合計	9,451,179	<u>9,323,129</u>

「4. 連結財務諸表（2）連結損益計算書」（14頁）

（修正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31 日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31 日）
売上高	12,045,912	11,451,232
売上原価	3,992,952	※1 3,637,827
売上総利益	8,052,959	7,813,404
販売費及び一般管理費	※2 7,322,379	※2 7,564,060
営業利益	730,580	249,344
営業外収益		
受取利息	440	270
助成金収入	1,240	—
協賛金収入	—	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,199	2,984
営業外収益合計	7,070	11,527
営業外費用		
支払利息	34,875	35,271
為替差損	1,685	480
その他	227	866
営業外費用合計	36,788	36,617
経常利益	700,862	224,254
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,964
貸倒引当金戻入額	3,649	—
投資有価証券売却益	—	1,125
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	5,149	54,089
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,074	—
固定資産除却損	※3 13,037	※3 214
過年度退職給付費用	—	67,832
減損損失	—	※4 69,462
（新規追加）	（新規追加）	（新規追加）
その他	167	—

特別損失合計	29,279	137,509
税金等調整前当期純利益	676,731	140,834
法人税、住民税及び事業税	275,211	178,188
過年度法人税等	—	※5 18,202
法人税等調整額	24,423	△104,050
法人税等合計	299,634	92,340
当期純利益	377,097	48,493

(修正後)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,045,912	11,451,232
売上原価	3,992,952	※1 3,637,827
売上総利益	8,052,959	7,813,404
販売費及び一般管理費	※2 7,322,379	※2 7,564,060
営業利益	730,580	249,344
営業外収益		
受取利息	440	270
助成金収入	1,240	—
協賛金収入	—	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,199	2,984
営業外収益合計	7,070	11,527
営業外費用		
支払利息	34,875	35,271
為替差損	1,685	480
その他	227	866
営業外費用合計	36,788	36,617
経常利益	700,862	224,254
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,964
貸倒引当金戻入額	3,649	—
投資有価証券売却益	—	1,125
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	5,149	54,089
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,074	—
固定資産除却損	※3 13,037	※3 214
過年度退職給付費用	—	67,832
減損損失	—	※4 69,462
不正事故損失	—	※5 192,870
その他	167	—
特別損失合計	29,279	330,380

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676,731	<u>△52,036</u>
法人税、住民税及び事業税	275,211	178,188
過年度法人税等	—	※6 18,202
法人税等調整額	24,423	<u>△182,163</u>
法人税等合計	299,634	<u>14,227</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	377,097	<u>△66,263</u>

「4. 連結財務諸表（3）連結株主資本等変動計算書」（15～16頁）

（修正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
前期末残高	2,347,411	2,540,743
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	377,097	48,493
当期変動額合計	193,332	<u>△135,270</u>
当期末残高	2,540,743	<u>2,405,472</u>
自己株式		
前期末残高	△68	△70
当期変動額		

自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,661,728	5,855,058
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	377,097	48,493
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	193,330	△135,272
当期末残高	5,855,058	5,719,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
--	--	--

評価・換算差額等		
----------	--	--

その他有価証券評価差額金

前期末残高	△99	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	589
当期変動額合計	△489	589
当期末残高	△589	—

繰延ヘッジ損益

前期末残高	△442	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	—
当期変動額合計	442	—
当期末残高	—	—

為替換算調整勘定

前期末残高	1,675	2,150
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	43
当期変動額合計	475	43
当期末残高	2,150	2,194

評価・換算差額等合計

前期末残高	1,133	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	632
当期変動額合計	428	632
当期末残高	1,561	2,194

純資産合計

前期末残高	5,662,861	5,856,619
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	377,097	48,493
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	632
当期変動額合計	193,758	△134,639
当期末残高	5,856,619	5,721,980

(修正後)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643

利益剰余金

前期末残高	2,347,411	2,540,743
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益又は当期純損失(△)	377,097	△66,263
当期変動額合計	193,332	△250,028
当期末残高	2,540,743	2,290,714
自己株式		
前期末残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,661,728	5,855,058
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益又は当期純損失(△)	377,097	△66,263
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	193,330	△250,030
当期末残高	5,855,058	5,605,028

(単位:千円)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日	(自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)	至 平成 22 年 3 月 31 日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	△99	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	589
当期変動額合計	△489	589
当期末残高	△589	—

繰延ヘッジ損益

前期末残高	△442	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	—
当期変動額合計	442	—
当期末残高	—	—

為替換算調整勘定

前期末残高	1,675	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	43
当期変動額合計	475	43
当期末残高	2,150	2,194

評価・換算差額等合計

前期末残高	1,133	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	632
当期変動額合計	428	632
当期末残高	1,561	2,194

純資産合計

前期末残高	5,662,861	5,856,619
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益又は当期純損失(△)	377,097	△66,263
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	632
当期変動額合計	193,758	△249,397
当期末残高	5,856,619	5,607,222

「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(20頁)

(修正前)

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社は、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額 67,832 千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が 1,686 千円増加し、税金等調整前当期純利益が 66,145 千円減少しています。</p>

(修正後)

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社は、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額 67,832 千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が 1,686 千円増加し、税金等調整前当期純損失が 66,145 千円増加しています。</p>

「4. 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）（25 頁）」

（修正前）

前連結会計年度 （自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）
<u>（新規追加）</u>	<u>（新規追加）</u>
_____	<p>※5. 過年度法人税等 過年度法人税等 18,202 千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>

（修正後）

前連結会計年度 （自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）
_____	<p>※5. <u>不正事故損失</u> <u>当社元従業員による商品の横領に関する損失です。</u></p>
_____	<p>※6. 過年度法人税等 過年度法人税等 18,202 千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>

「4. 連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」（31 頁）

（修正前）

前連結会計年度 （平成 21 年3月 31 日）	当連結会計年度 （平成 22 年3月 31 日）
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 16,011 千円</p> <p>貸倒引当金 774 千円</p> <p>たな卸資産未実現利益の消去 3,626 千円</p> <p>小計 20,412 千円</p> <p>評価性引当額 △48 千円</p> <p>合計 20,363 千円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 37,865 千円</p> <p>減損損失 8,403 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 14,856 千円</p> <p>貸倒引当金 8,346 千円</p> <p>たな卸資産未実現利益の消去 3,011 千円</p> <p>商品評価損 39,913 千円</p> <p><u>（新規追加）</u></p> <p>その他 2,289 千円</p> <p>合計 <u>68,416 千円</u></p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 76,111 千円</p> <p>減損損失 25,474 千円</p>

繰越欠損金	89,443 千円	繰越欠損金	11,285 千円
その他	400 千円	小計	112,871 千円
小計	136,113 千円	評価性引当額	△11,285 千円
評価性引当額	△90,124 千円	合計	101,586 千円
合計	45,989 千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の5以下であるため注記を省略しています。		法定実効税率	40.5%
		(調整)	
		交際費等	<u>9.6%</u>
		住民税均等割等	<u>22.2%</u>
		留保金課税	<u>3.4%</u>
		子会社清算損	<u>1.0%</u>
		関係会社株式売却益	<u>△10.5%</u>
		その他	<u>△0.6%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.6%</u>

(修正後)

前連結会計年度 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)流動の部	(1)流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
たな卸資産未実現利益の消去	たな卸資産未実現利益の消去
小計	商品評価損
評価性引当額	不正事故損失
合計	その他
(2)固定の部	合計
繰延税金資産	(2)固定の部
退職給付引当金	繰延税金資産
減損損失	退職給付引当金
繰越欠損金	減損損失
その他	繰越欠損金
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等

住民税均等割等	<u>△60.1%</u>
留保金課税	<u>△9.1%</u>
子会社清算損	<u>△2.8%</u>
関係会社株式売却益	<u>28.5%</u>
その他	<u>1.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△27.3%</u>

「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）a 事業の種類別セグメント情報」（33 頁）

（修正前）

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事 業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,309,780	141,451	11,451,232	—	11,451,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	△994	—
計	11,310,155	142,071	11,452,226	△994	11,451,232
営業費用	11,054,035	148,846	11,202,882	△994	11,201,888
営業利益	256,119	△6,775	249,344	—	249,344
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	<u>9,437,887</u>	—	<u>9,437,887</u>	—	<u>9,437,887</u>
減価償却費	247,572	48	247,621	—	247,621
減損損失	69,462	—	69,462	—	69,462
資本的支出	508,473	—	508,473	—	508,473

（修正後）

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事 業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,309,780	141,451	11,451,232	—	11,451,232

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	△994	—
計	11,310,155	142,071	11,452,226	△994	11,451,232
営業費用	11,054,035	148,846	11,202,882	△994	11,201,888
営業利益	256,119	△6,775	249,344	—	249,344
Ⅱ 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	<u>9,323,129</u>	—	<u>9,323,129</u>	—	<u>9,323,129</u>
減価償却費	247,572	48	247,621	—	247,621
減損損失	69,462	—	69,462	—	69,462
資本的支出	508,473	—	508,473	—	508,473

「4. 連結財務諸表 注記事項（1株当たり情報）」（35頁）

（修正前）

前連結会計年度 （自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）	
1株当たり純資産額	31 円 87 銭	1株当たり純資産額	<u>31 円 14 銭</u>
1株当たり当期純利益金額	2 円 05 銭	<u>1株当たり当期純利益金額</u>	<u>0 円 26 銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については <u>潜在株式が存在しないため、記載していません。</u>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）
当期純利益 （千円）	377,097	<u>48,493</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （千円）	377,097	<u>48,493</u>
期中平均株式数（千株）	183,765	183,764

（修正後）

前連結会計年度 （自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）	
1株当たり純資産額	31 円 87 銭	1株当たり純資産額	<u>30 円 51 銭</u>
1株当たり当期純利益金額	2 円 05 銭	<u>1株当たり当期純損失金額</u>	<u>0 円 36 銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。</u>	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	377,097	<u>△66,263</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	377,097	<u>△66,263</u>
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

「5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表 (資産の部)」(37 頁)
(修正前)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,010	766,626
売掛金	554,549	419,828
商品及び製品	4,891,601	<u>4,888,684</u>
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	102,597	102,375
繰延税金資産	16,737	<u>65,405</u>
その他	47,475	52,428
貸倒引当金	△17,868	△20,609
流動資産合計	6,564,421	<u>6,398,147</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	△683,466	△845,702
減損損失累計額	△8,524	△69,434
建物附属設備(純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,637	△7,715
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,030,914	1,466,605
減価償却累計額	△459,222	△519,040
減損損失累計額	△6,185	△12,817

工具、器具及び備品 (純額)	565,506	934,746
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,574,631	1,759,558
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	29,841	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	—
関係会社株式	35,136	29
長期前払費用	46,838	39,019
繰延税金資産	45,755	101,586
敷金及び保証金	1,092,424	1,105,244
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,226,249	1,248,256
固定資産合計	2,830,721	3,050,211
資産合計	9,395,142	9,448,358

(修正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,010	766,626
売掛金	554,549	419,828
商品及び製品	4,891,601	4,695,813
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	102,597	102,375
繰延税金資産	16,737	143,518
その他	47,475	52,428
貸倒引当金	△17,868	△20,609
流動資産合計	6,564,421	6,283,389
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	△683,466	△845,702

減損損失累計額	△8,524	△69,434
建物附属設備(純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,637	△7,715
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,030,914	1,466,605
減価償却累計額	△459,222	△519,040
減損損失累計額	△6,185	△12,817
工具、器具及び備品 (純額)	565,506	934,746
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,574,631	1,759,558
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	29,841	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	—
関係会社株式	35,136	29
長期前払費用	46,838	39,019
繰延税金資産	45,755	101,586
敷金及び保証金	1,092,424	1,105,244
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,226,249	1,248,256
固定資産合計	2,830,721	3,050,211
資産合計	9,395,142	9,333,600

「5. 個別財務諸表(1) 貸借対照表(純資産の部)」(38頁)

(修正前)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計	1,536,643	1,536,643

利益剰余金

利益準備金	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,260,953	2,096,310
利益剰余金合計	2,584,484	2,419,841
自己株式	△70	△72
株主資本合計	5,898,799	5,734,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△589	—
評価・換算差額等合計	△589	—
純資産合計	5,898,210	5,734,155
負債純資産合計	9,395,142	9,448,358

(修正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,260,953	1,981,552
利益剰余金合計	2,584,484	2,305,083
自己株式	△70	△72
株主資本合計	5,898,799	5,619,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△589	—
評価・換算差額等合計	△589	—

純資産合計	5,898,210	<u>5,619,397</u>
負債純資産合計	9,395,142	<u>9,333,600</u>

「5. 個別財務諸表 (2) 損益計算書」(39頁)

(修正前)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,710,351	11,310,155
売上原価		
商品期首たな卸高	4,543,940	4,891,601
当期商品仕入高	3,968,801	3,398,085
外注加工費	210,791	165,654
合計	8,723,533	8,455,341
他勘定振替高	16,074	—
商品期末たな卸高	4,891,601	4,888,684
商品売上原価	※2 3,815,857	※1, ※2 3,566,657
売上総利益	7,894,493	7,743,497
販売費及び一般管理費	※3 7,151,636	※3 7,484,596
営業利益	742,857	258,900
営業外収益		
受取利息	525	259
協賛金収入	—	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,523	2,892
営業外収益合計	6,240	11,425
営業外費用		
支払利息	34,820	35,207
為替差損	1,685	397
その他	220	855
営業外費用合計	36,725	36,461
経常利益	712,372	233,865
特別利益		
関係会社株式売却益	—	15,699
貸倒引当金戻入額	3,649	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
投資有価証券売却益	—	1,125
特別利益合計	5,149	16,824
特別損失		

関係会社株式評価損	※4	20,000	—
貸倒引当金繰入額		16,074	—
固定資産除却損	※5	12,878	※5 214
過年度退職給付費用		—	67,832
減損損失		—	※6 69,462
(新規追加)		(新規追加)	(新規追加)
その他		167	3,624
特別損失合計		49,121	<u>141,134</u>
税引前当期純利益		668,400	<u>109,555</u>
法人税、住民税及び事業税		273,598	177,130
過年度法人税等		—	※7 18,202
法人税等調整額		24,557	<u>△104,899</u>
法人税等合計		298,156	<u>90,433</u>
当期純利益		370,244	<u>19,122</u>

(修正後)

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成 20 年 4 月 1 日	(自	平成 21 年 4 月 1 日
	至	平成 21 年 3 月 31 日)	至	平成 22 年 3 月 31 日)
売上高		11,710,351		11,310,155
売上原価				
商品期首たな卸高		4,543,940		4,891,601
当期商品仕入高		3,968,801		3,398,085
外注加工費		210,791		165,654
合計		8,723,533		8,455,341
他勘定振替高		16,074	※7	<u>192,870</u>
商品期末たな卸高		4,891,601		<u>4,695,813</u>
商品売上原価	※2	3,815,857	※1, ※2	3,566,657
売上総利益		7,894,493		7,743,497
販売費及び一般管理費	※3	7,151,636	※3	7,484,596
営業利益		742,857		258,900
営業外収益				
受取利息		525		259
協賛金収入		—		4,500
未払配当金除斥益		3,191		3,773
その他		2,523		2,892
営業外収益合計		6,240		11,425
営業外費用				
支払利息		34,820		35,207
為替差損		1,685		397
その他		220		855
営業外費用合計		36,725		36,461

経常利益	712,372	233,865
特別利益		
関係会社株式売却益	—	15,699
貸倒引当金戻入額	3,649	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
投資有価証券売却益	—	1,125
特別利益合計	5,149	16,824
特別損失		
関係会社株式評価損	※4 20,000	—
貸倒引当金繰入額	16,074	—
固定資産除却損	※5 12,878	※5 214
過年度退職給付費用	—	67,832
減損損失	—	※6 69,462
不正事故損失	—	※7 192,870
その他	167	3,624
特別損失合計	49,121	334,005
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	668,400	△83,314
法人税、住民税及び事業税	273,598	177,130
過年度法人税等	—	※8 18,202
法人税等調整額	24,557	△183,012
法人税等合計	298,156	12,320
当期純利益又は当期純損失(△)	370,244	△95,635

「5. 個別財務諸表（3）株主資本等変動計算書」（40～41 頁）

（修正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		

資本準備金

前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643

利益剰余金

利益準備金		
前期末残高	23,531	23,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,531	23,531

その他利益剰余金

別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000

繰越利益剰余金

前期末残高	2,074,474	2,260,953
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
当期変動額合計	186,479	△164,642
当期末残高	2,260,953	2,096,310
利益剰余金合計		

前期末残高	2,398,005	2,584,484
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
当期変動額合計	186,479	<u>△164,642</u>
当期末残高	2,584,484	<u>2,419,841</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,712,322	5,898,799
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	186,477	<u>△164,644</u>
当期末残高	5,898,799	<u>5,734,155</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△489	589
当期変動額合計	△489	589
当期末残高	△589	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△442	—

当期変動額

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	442	—
当期変動額合計	442	—
当期末残高	—	—

評価・換算差額等合計

前期末残高	△541	△589
-------	------	------

当期変動額

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△47	589
当期変動額合計	△47	589
当期末残高	△589	—

純資産合計

前期末残高	5,711,780	5,898,210
-------	-----------	-----------

当期変動額

剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△47	589
当期変動額合計	186,430	<u>△164,054</u>
当期末残高	5,898,210	<u>5,734,155</u>

(修正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		

資本準備金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,531	23,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,074,474	2,260,953
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	370,244	<u>△95,635</u>

当期変動額合計	186,479	<u>△279,400</u>
当期末残高	2,260,953	<u>1,981,552</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	2,398,005	2,584,484
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益又は当期純損失(△)	370,244	<u>△95,635</u>
当期変動額合計	186,479	<u>△279,400</u>
当期末残高	2,584,484	<u>2,305,083</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,712,322	5,898,799
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益又は当期純損失(△)	370,244	<u>△95,635</u>
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	186,477	<u>△279,402</u>
当期末残高	5,898,799	<u>5,619,397</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△589
当期変動額		

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△489	589
当期変動額合計	△489	589
当期末残高	△589	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△442	—
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	442	—
当期変動額合計	442	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△541	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△47	589
当期変動額合計	△47	589
当期末残高	△589	—
純資産合計		
前期末残高	5,711,780	5,898,210
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益又は当期純損失(△)	370,244	△95,635
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△47	589
当期変動額合計	186,430	△278,812
当期末残高	5,898,210	5,619,397

「5. 個別財務諸表 重要な会計方針」(43 頁)

(修正前)

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員数の増加に伴い、当事業年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額 67,832 千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が 1,686 千円増加し、税引前当期純利益が 66,145 千円減少しています。</p>

(修正後)

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p>

		<p>(追加情報)</p> <p>従業員数の増加に伴い、当事業年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額 67,832 千円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が 1,686 千円増加し、税引前当期純損失が 66,145 千円増加しています。</p>
--	--	--

「5. 個別財務諸表 注記事項 (損益計算書関係)」(48 頁)

(修正前)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<u>(新規追加)</u>	<u>(新規追加)</u>
_____	<p>※7. <u>過年度法人税等</u> 過年度法人税等 18,202 千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>

(修正後)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
_____	<p>※7. <u>不正事故損失</u> <u>当社元従業員による商品の横領に関する損失です。</u></p>
_____	<p>※8. <u>過年度法人税等</u> 過年度法人税等 18,202 千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>

「5. 個別財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」（51 頁）

（修正前）

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 16,011 千円</p> <p>貸倒引当金 726 千円</p> <hr/> <p>合計 16,737 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 37,185 千円</p> <p>減損損失 8,169 千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,159 千円</p> <p>その他 400 千円</p> <hr/> <p>小計 49,914 千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △4,159 千円</p> <hr/> <p>合計 45,755 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 14,856 千円</p> <p>貸倒引当金 8,346 千円</p> <p>商品評価損 39,913 千円</p> <p>（新規追加）</p> <p>その他 2,289 千円</p> <hr/> <p>合計 65,405 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 76,111 千円</p> <p>減損損失 25,474 千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,159 千円</p> <hr/> <p>小計 105,745 千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △4,159 千円</p> <hr/> <p>合計 101,586 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 12.3%</p> <p>住民税均等割等 28.5%</p> <p>留保金課税 4.3%</p> <p>その他 △3.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.6%</p>

（修正後）

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 16,011 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 14,856 千円</p>

貸倒引当金	726 千円	貸倒引当金	8,346 千円
合計	16,737 千円	商品評価損	39,913 千円
繰延税金資産（固定）		不正事故損失	78,112 千円
退職給付引当金	37,185 千円	その他	2,289 千円
減損損失	8,169 千円	合計	143,518 千円
関係会社株式評価損	4,159 千円	繰延税金資産（固定）	
その他	400 千円	退職給付引当金	76,111 千円
小計	49,914 千円	減損損失	25,474 千円
評価性引当額	△4,159 千円	関係会社株式評価損	4,159 千円
合計	45,755 千円	小計	105,745 千円
		評価性引当額	△4,159 千円
		合計	101,586 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しています。		法定実効税率	40.5%
		（調整）	
		交際費等	△16.2%
		住民税均等割等	△37.4%
		留保金課税	△5.7%
		その他	4.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.8%

「5. 個別財務諸表 注記事項（1株当たり情報）」（52頁）
（修正前）

前事業年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
1株当たり純資産額 32円10銭	1株当たり純資産額 31円20銭
1株当たり当期純利益金額 2円01銭	1株当たり当期純利益金額 0円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 1株当たり**当期純利益金額**の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日	当事業年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日

	至 平成 21 年 3 月 31 日)	至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	370,244	19,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	370,244	19,122
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

(修正後)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 32円10銭	1株当たり純資産額 30円58銭
1株当たり当期純利益金額 2円01銭	1株当たり当期純損失金額 0円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり**当期純利益金額又は当期純損失金額(△)**の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	370,244	△95,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	370,244	△95,635
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

以 上